

平成16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成16年 5月20日

上場会社名 エンシュウ株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 6218

本社所在都道府県 静岡県

(URL http://www.enshu.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 企画管理部統括
 氏名 千賀 伸一

氏名 寺田 一彦

TEL (053) 447-2111

決算取締役会開催日 平成16年 5月20日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年 6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年 3月期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	31,224	7.3	937	95.3	425	280.3
15年 3月期	29,088	12.0	479	98.6	111	8.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1期 株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	469	-	9.83	-	7.9	1.3	1.4
15年 3月期	28	71.4	0.59	-	0.5	0.3	0.4

(注) 1. 期中平均株式数 16年 3月期 47,745,850株 15年 3月期 47,783,638株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0
15年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0

(注) 16年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭 特別配当 0円 00銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	33,797	5,719	16.9	119.82
15年 3月期	33,578	6,179	18.4	129.41

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 3月期 47,736,729株 15年 3月期 47,753,675株

2. 期末自己株式数 16年 3月期 80,271株 15年 3月期 63,325株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	百万円 16,900	百万円 250	百万円 130	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 -
通 期	33,000	550	300	-	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期)

6円 28銭

上記予想は本資料発表時現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく変動する可能性があります。業績予想の前提条件その他については、添付資料の5頁をご参照ください。なお、数値は百万円未満を切捨表示しております。

比較貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科目	当事業年度 平成 16 年 3 月 31 日現在		前事業年度 平成 15 年 3 月 31 日現在		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	2,002		1,934		68
2. 受取手形	792		956		164
3. 売掛金	8,089		7,436		653
4. 有価証券	-		17		17
5. 製品	374		515		141
6. 半製品	351		345		5
7. 原材料	637		624		13
8. 仕掛品	6,377		6,649		271
9. 子会社貸付金	327		444		117
10. 繰延税金資産	344		234		109
11. その他の流動資産	70		85		14
12. 貸倒引当金()	8		7		1
流動資産合計	19,360	57.3	19,238	57.3	122
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1,747		1,740		6
(2) 構築物	171		164		7
(3) 機械装置	4,255		4,320		65
(4) 車両運搬具	18		14		4
(5) 工具	294		280		14
(6) 備品	50		43		7
(7) 土地	5,919		5,933		13
(8) 建設仮勘定	376		612		235
有形固定資産合計	12,834	38.0	13,109	39.0	274
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権	9		9		-
(2) 施設利用権	22		23		0
無形固定資産合計	31	0.1	32	0.1	0
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	202		184		18
(2) 子会社株式	301		301		-
(3) 子会社出資金	71		182		110
(4) 積立保険	107		117		10
(5) 繰延税金資産	760		323		436
(6) その他の投資等	145		111		34
(7) 貸倒引当金()	17		21		3
投資その他の資産合計	1,571	4.6	1,198	3.6	372
固定資産合計	14,437	42.7	14,340	42.7	96
資産合計	33,797	100.0	33,578	100.0	218

(単位：百万円未満切捨)

科目	期別	当事業年度 平成16年3月31日現在		前事業年度 平成15年3月31日現在		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
	(負債の部)		%		%	
	流動負債					
	1.支払手形	1,389		1,275		114
	2.買掛金	4,053		4,050		3
	3.短期借入金	10,337		8,570		1,766
	4.未払金	763		691		71
	5.未払法人税等	259		277		17
	6.未払消費税等	88		125		37
	7.賞与引当金	430		380		50
	8.固定資産代支払手形	190		40		150
	9.その他の流動負債	119		58		61
	流動負債合計	17,631	52.2	15,469	46.1	2,162
	固定負債					
	1.長期借入金	5,727		8,280		2,552
	2.退職給付引当金	2,209		1,112		1,097
	3.預り保証金	367		384		17
	4.再評価に係る繰延税金負債	2,141		2,146		5
	5.その他の固定負債	0		6		5
	固定負債合計	10,446	30.9	11,930	35.5	1,483
	負債合計	28,077	83.1	27,399	81.6	678
	(資本の部)					
	資本金	2,390	7.1	2,390	7.1	-
	資本剰余金					
	資本準備金	803	2.4	803	2.4	-
	利益剰余金					
	当期末処理損失	694		233		461
	利益剰余金合計	694	2.1	233	0.7	461
	土地再評価差額金	3,252	9.6	3,260	9.7	8
	その他有価証券評価差額金	23	0.1	36	0.1	12
	自己株式	8	0.0	5	0.0	3
	資本合計	5,719	16.9	6,179	18.4	459
	負債資本合計	33,797	100.0	33,578	100.0	218

比較損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当事業年度		前事業年度		増 減
		〔自平成15年4月1日〕		〔自平成14年4月1日〕		
		至平成16年3月31日		至平成15年3月31日		
		金 額	比 率	金 額	比 率	
			%		%	
売 上 高		31,224	100.0	29,088	100.0	2,136
売 上 原 価		28,032	89.8	26,600	91.5	1,432
売 上 総 利 益		3,191	10.2	2,487	8.5	704
販売費及び一般管理費		2,254	7.2	2,007	6.9	246
営 業 利 益		937	3.0	479	1.6	457
営 業 外 収 益		89	0.3	116	0.4	26
1. 受取利息及び配当金		9		16		6
2. その他の営業外収益		79		99		20
営 業 外 費 用		601	1.9	484	1.6	117
1. 支 払 利 息		354		365		11
2. その他の営業外費用		247		118		129
経 常 利 益		425	1.4	111	0.4	313
特 別 利 益		1	0.0	1	0.0	0
1. 固 定 資 産 売 却 益		1		1		0
特 別 損 失		1,051	3.4	83	0.3	968
1. 固 定 資 産 廃 棄 損		42		14		28
2. 役 員 退 職 金		31		52		21
3. 投資有価証券評価損		-		13		13
4. 厚生年金基金代行部分返上損		849		-		849
5. 子会社出資金評価損		110		-		110
6. その他の特別損失		17		2		14
税引前当期純利益又は純損失()		624	2.0	29	0.1	654
法人税、住民税及び事業税		404	1.3	277	0.9	127
法人税等調整額		560	1.8	275	0.9	284
当期純利益又は純損失()		469	1.5	28	0.1	497
前期繰越損失		233		261		28
土地再評価差額金取崩額		8		-		8
当期末処理損失		694		233		461

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。
- (2) その他有価証券
 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。
 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | | | |
|-----------------|---|------|------------|
| (1) 製 | 品 | 工作機械 | 個別法による原価法 |
| | | 機 | 総平均法による原価法 |
| (2) 半製品、原材料、貯蔵品 | | | 総平均法による原価法 |
| (3) 仕掛品 | | 工作機械 | 個別法による原価法 |
| | | 機 | 総平均法による原価法 |

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属を除く）については定額法）。なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。
- (2) 無形固定資産 定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に充てるため、会社基準（支払予定額）による要支給額を引当てております。
- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異に係る金額については15年による按分額を費用処理しております。また、過去勤務債務については15年による定額法により処理し、数理計算上の差異については15年による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

（追加情報）

当社を母体とするエンシュウ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年6月20日付けで厚生労働大臣より将来分支給義務免除の認可を受けました。当社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識しました。本処理に伴う当事業年度における損益に与える影響額は特別損失として849百万円計上されており、当事業年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、5,604百万円でありませ

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

- | | |
|-----------------|--|
| (1) ヘッジ会計の方法 | 繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理 |
| (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 長期借入金 |
| (3) ヘッジ方針 | 長期運転資金の金利を固定化するためのものであります。 |
| (4) ヘッジ有効性評価の方法 | ヘッジ開始から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額等を基礎として判断しております。 |

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注 記 事 項

1. 貸借対照表に関する事項

	当事業年度	前事業年度
(1) 有形固定資産減価償却累計額	22,323 百万円	21,862 百万円
(2) 担保に供している資産	10,715 百万円	9,113 百万円
(3) 受取手形割引高	300 百万円	340 百万円
(4) 保証債務	174 百万円	192 百万円
(5) 自己株式数(普通株式)	80,271 株	63,325 株
(6) 資本の欠損の額	703 百万円	239 百万円
(7) 土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。		

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号及び同条第4号に定める算出方法に基づき、時価を算出しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は 1,527 百万円であります。

2. 損益計算書に関する事項

	当事業年度	前事業年度
(1) 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額		
運賃荷造費	213 百万円	134 百万円
販売手数料	175 百万円	85 百万円
旅費及び交通費	110 百万円	104 百万円
給料及び賞与	582 百万円	521 百万円
減価償却費	77 百万円	78 百万円
(2) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	204 百万円	289 百万円

3. リース取引に関する事項

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

		当事業年度	前事業年度
取得価額相当額	機械装置	455 百万円	455 百万円
	工具器具備品	259 百万円	347 百万円
	その他	7 百万円	17 百万円
	計	722 百万円	819 百万円
減価償却累計額相当額	機械装置	289 百万円	224 百万円
	工具器具備品	123 百万円	216 百万円
	その他	4 百万円	15 百万円
	計	417 百万円	456 百万円
期末残高相当額	機械装置	165 百万円	231 百万円
	工具器具備品	135 百万円	130 百万円
	その他	2 百万円	1 百万円
	計	304 百万円	363 百万円

なお、上記取得価額相当額は、未經過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当事業年度	前事業年度
1年以内	112百万円	119百万円
1年超	191百万円	244百万円
合計	304百万円	363百万円

なお、上記未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

	当事業年度	前事業年度
支払リース料	124百万円	152百万円
減価償却費相当額	124百万円	152百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

4. 税効果関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

	当事業年度	前事業年度
繰延税金資産		
退職給付引当金	862百万円	415百万円
賞与引当金	170百万円	130百万円
たな卸資産有税評価減	90百万円	64百万円
有価証券評価損	53百万円	53百万円
子会社出資金評価損	43百万円	-百万円
未払事業税	34百万円	24百万円
その他有価証券評価差額金	15百万円	23百万円
その他	88百万円	42百万円
繰延税金資産小計	1,359百万円	754百万円
評価性引当額	254百万円	196百万円
繰延税金資産合計	1,104百万円	558百万円
繰延税金負債	-百万円	-百万円
繰延税金資産の純額	1,104百万円	558百万円

損 失 処 理 案

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当 事 業 年 度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	前 事 業 年 度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	増 減
当 期 未 処 理 損 失		694	233	461
これを下記のとおり処理いたします。				
次 期 繰 越 損 失		694	233	461

役 員 の 異 動

(平成16年6月29日付の予定)

1. 代表者の異動

該当事項ありません。

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

取 締 役	おぎくにのり 小 木 国 典	(現 理事 工作機械 営業・事業開発本部 営業部長)
取 締 役 (社外取締役)	なかやまよしひと 中 山 義 人	(現 ヤマハ発動機(株)ME (マリソング)カパニー 企画室長)

(2) 退任予定取締役

取 締 役 (社外取締役)	おおのひろし 大 野 博 司
------------------	-------------------

(3) 新任監査役候補

非常勤監査役 (社外監査役)	つちやゆたか 土 屋 裕	(現 浜松ホトニクス(株)理事 中央研究所長代理 兼研究主幹)
-------------------	-----------------	------------------------------------

(4) 退任予定監査役

常 勤 監 査 役	さかたとしかつ 坂 田 壽 勝
-----------	--------------------

以 上

決算発表参考資料

平成16年3月期 決算発表参考資料

(個 別)

平成16年5月20日
(6218)エンシユウ株式会社

業績と次期予想

(1)経営成績及び主な指標

(金額単位:百万円)

期 別	平成14年3月期 (134 期)	平成15年3月期 (135 期)	平成16年3月期 (136 期)	平成16年9月期 (137中間期予想)	平成17年3月期 (137期予想)
売 上 高 (対前期比)	33,055 (7.9%)	29,088 (△12.0%)	31,224 (7.3%)	16,900 (5.6%)	33,000 (5.7%)
営 業 損 益 (対前期比)	241 (-)	479 (98.6%)	937 (95.3%)	450 (△19.2%)	925 (△1.3%)
経 常 損 益 (対前期比)	121 (-)	111 (△8.0%)	425 (280.3%)	250 (△12.6%)	550 (29.4%)
当 期 純 損 益 (対前期比)	98 (-)	28 (△71.4%)	△469 (-)	130 (-)	300 (-)
1株当り当期純損益(円)	2.07	0.59	△9.83	2.72	6.28
株 主 資 本 利 益 率 (%)	1.6	0.5	△7.9	2.2	5.1
総 資 本 経 常 利 益 率 (%)	0.3	0.3	1.3	—	—
売 上 高 経 常 利 益 率 (%)	0.4	0.4	1.4	1.5	1.7
総 資 産 額	34,874	33,578	33,797	—	—
株 主 資 本	6,085	6,179	5,719	5,849	6,019
株 主 資 本 比 率 (%)	17.4	18.4	16.9	—	—
1株当り株主資本(円)	127.28	129.41	119.82	122.53	126.09
株 価 収 益 率 (倍)	49.28	152.54	—	—	—
配 当 金	無 配	無 配	無 配	無 配	無 配
従 業 員 数	826	796	778	—	—

(*)参考 過去最高額

売 上 高	昭和57年3月期 (114期)	45,729 百万円
営 業 利 益	”	2,150 ”
経 常 利 益	”	1,938 ”
当 期 純 利 益	平成10年3月期 (130期)	1,906 ”